

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	13,111,079	16,818,490	20,816,929
経常利益 (千円)	32,791	574,735	455,556
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	9,837	330,778	472,058
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,175	336,903	437,196
純資産額 (千円)	2,232,733	4,160,775	2,680,105
総資産額 (千円)	14,586,649	20,618,320	14,710,392
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.30	9.36	14.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	9.26	14.30
自己資本比率 (%)	14.8	19.6	17.7

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.21	7.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第14期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による積極的な金融、経済政策により企業収益や雇用情勢は堅調に推移しましたが、欧州における政情不安や米国大統領選挙結果の影響等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、公共投資は緩やかな減少傾向にあるものの、国土強靱化の推進、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラの整備、外かく環状道路の整備、高速道路大規模更新などにより、社会資本の計画的な整備が見込まれており、受注環境は引き続き堅調に推移しております。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は168億18百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は6億22百万円（前年同期 営業利益47百万円）、経常利益は5億74百万円（前年同期 経常利益32百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億30百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円）となりました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

（建設事業）

建設事業におきましては、受注が好調であった前年同期と比べ大型工事の受注高が減少し、当第3四半期連結累計期間の受注高は128億39百万円（前年同期比19.5%減）となりました。一方、前期から繰越しの比較的採算性の高い大型工事の進捗により売上高は149億70百万円（前年同期比39.5%増）、セグメント利益は11億23百万円（前年同期比136.3%増）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の受注高は23億66百万円（前年同期比18.9%増）となりましたが、建築部材の出荷数量が減少したことにより、売上高は16億49百万円（前年同期比23.9%減）、セグメント利益は1億10百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

（情報システム事業）

情報システム事業におきましては、国内のIT関連需要は増えてきておりますが、顧客企業のIT投資時期の見直しや、慢性的な上流SE（要求分析から概要設計を行うシステムエンジニア）不足による受注機会の逸失等により不透明な状況が続いております。当第3四半期連結累計期間の売上高は2億43百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント損失は12百万円（前年同期 セグメント損失10百万円）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は1億37百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は91百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては業績修正を余儀なくされる可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況において、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進して行く所存であります。

(5) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は206億18百万円となり、前連結会計年度末比59億7百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が21億90百万円、未成工事支出金が18億66百万円、未収入金が11億61百万円増加したことによるものであります。有利子負債は10億46百万円増加し、48億円となりました。純資産は、資本金が5億17百万円、資本剰余金が6億21百万円、利益剰余金が2億39百万円増加、自己株式の処分49百万円による増加等より、前連結会計年度末比14億80百万円増加の41億60百万円となりました。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力 (生産t数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
極東興和(株) 静岡工場	静岡県	建設事業・ 製品販売事業	P C 桁製造設備	85,000		増資資金等 (注) 2 .	平成 29 年 3月	平成 30 年 3月	(注) 3 .
極東興和(株) 静岡工場 江津工場 大分工場	静岡県 島根県 大分県	建設事業・ 製品販売事業	P C 製品用型枠	66,000	7,030		平成 28 年 10月	平成 30 年 3月	(注) 3 .
極東興和(株) 大分工場	大分県	建設事業・ 製品販売事業	緊張ジャッキ	9,500	9,500		平成 28 年 8月	平成 28 年 12月	(注) 3 .
極東興和(株) 静岡工場	静岡県	製品販売事業	テント倉庫	35,000			平成 29 年 3月	平成 29 年 9月	(注) 3 .
極東興和(株) 大分工場	大分県	建設事業・ 製品販売事業	P C 床版製造ライン増設	22,000	3,000		平成 28 年 11月	平成 29 年 3月	2,000 t / 年
極東興和(株) 静岡工場	静岡県	建設事業・ 製品販売事業	P C 床版・マクラギ製造ライン増設	280,000			平成 29 年 3月	平成 30 年 3月	9,000 t / 年
極東興和(株) 静岡工場	静岡県	建設事業・ 製品販売事業	製品ストックヤード整備	104,000			平成 29 年 5月	平成 29 年 8月	(注) 3
東日本コンクリート(株) 巨理P C工場	宮城県	製品販売事業	マクラギ製造用型枠	30,000			平成 29 年 1月	平成 29 年 2月	(注) 3 .
キョクトウ高宮(株) 高宮工場	広島県	製品販売事業	建築用部材製造ライン増設	200,000	47,436	増資資金等 (注) 2 .	平成 28 年 10月	平成 29 年 5月	30,000 t / 年

(注) 1 . 極東興和(株)静岡工場の「テント倉庫」は、第2四半期連結会計期間において資金調達方法を変更し、当第3四半期連結会計期間において投資予定額、着手及び完了予定年月を変更しております。また、当第3四半期連結会計期間において、極東興和(株)静岡工場の「製品ストックヤード整備」を設備の新設として追加いたしました。なお、第2四半期連結会計期間において計画された極東興和(株)江津工場の「P C 床版製造ライン増設」につきましては、発注見通し等を勘案し投資時期等を再検討することとし、その他の設備については、投資予定額並びに着手及び完了予定年月を変更しております。

2 . 増資資金等は、第2四半期連結会計期間における一般募集による増資資金及び第三者割当による自己株式の処分資金に係るものであり、当社から各子会社への投融資により充当する予定であります。

3 . 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、連結ROE・ROA等の経営指標を重視した経営管理を行い、それぞれの事業会社が迅速な経営判断により、独自性と自立性を追求し、経営の「選択と集中」を通じて収益構造を高めると共に、合理化に裏打ちされたコストダウンと安定した品質確保を目指しております。

さらにこれからの「建設ニーズ」（提案力、技術力）に企業グループとして対応するため、異分野・異業種も含む企業との「新たな連携・提携」も選択が可能な体制を整え、グループとしての企業価値の向上を一層追求していく所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,700,000	39,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	39,700,000	39,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年10月1日 (注)	19,850,000	39,700,000	-	3,017,041	-	517,041

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 428,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,415,700	194,157	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,850,000	-	-
総株主の議決権	-	194,157	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	428,500	-	428,500	2.16
計	-	428,500	-	428,500	2.16

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,321,136	1,604,814
受取手形・完成工事未収入金等	6,372,156	2,856,303
未成工事支出金	292,573	2,158,840
商品及び製品	568,425	886,705
仕掛品	66,319	101,056
材料貯蔵品	79,158	98,984
未収入金	1,597,201	2,758,538
繰延税金資産	138,555	138,555
その他	20,896	28,244
貸倒引当金	1,730	1,422
流動資産合計	10,454,692	16,336,620
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,141,562	1,105,150
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	261,140	315,522
有形固定資産合計	3,500,260	3,518,230
無形固定資産	95,341	97,749
投資その他の資産		
投資有価証券	417,580	430,583
繰延税金資産	153,610	149,687
その他	107,966	104,306
貸倒引当金	19,059	18,858
投資その他の資産合計	660,098	665,719
固定資産合計	4,255,700	4,281,699
資産合計	14,710,392	20,618,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,908,894	8,210,947
短期借入金	1,950,000	3,040,000
1年内返済予定の長期借入金	725,322	704,837
未払法人税等	42,440	184,729
未成工事受入金	1,631,095	2,008,353
賞与引当金	-	128,122
工事損失引当金	38,380	221,147
完成工事補償引当金	57,706	102,221
その他	456,726	654,247
流動負債合計	10,810,565	15,254,606
固定負債		
長期借入金	1,078,805	1,056,160
その他	140,916	146,778
固定負債合計	1,219,721	1,202,938
負債合計	12,030,287	16,457,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	1,317,541
資本剰余金	163,806	785,582
利益剰余金	1,627,180	1,866,852
自己株式	104,471	54,705
株主資本合計	2,487,015	3,915,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,356	118,857
その他の包括利益累計額合計	110,356	118,857
新株予約権	41,292	87,583
非支配株主持分	41,441	39,065
純資産合計	2,680,105	4,160,775
負債純資産合計	14,710,392	20,618,320

【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	13,111,079	16,818,490
売上原価	11,611,892	14,668,228
売上総利益	1,499,187	2,150,261
販売費及び一般管理費	1,451,985	1,528,061
営業利益	47,201	622,200
営業外収益		
受取利息	192	57
受取配当金	5,802	5,866
スクラップ売却益	10,902	10,558
その他	22,949	13,781
営業外収益合計	39,847	30,263
営業外費用		
支払利息	34,594	22,978
工事保証料	14,397	13,915
資金調達費用	-	23,180
株式交付費	-	11,345
その他	5,265	6,308
営業外費用合計	54,257	77,728
経常利益	32,791	574,735
特別利益		
投資有価証券売却益	957	30
特別利益合計	957	30
特別損失		
投資有価証券評価損	-	561
特別損失合計	-	561
税金等調整前四半期純利益	33,748	574,204
法人税、住民税及び事業税	45,994	246,794
法人税等調整額	1,014	992
法人税等合計	44,980	245,802
四半期純利益又は四半期純損失()	11,232	328,402
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,394	2,375
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	9,837	330,778

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	11,232	328,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,057	8,501
その他の包括利益合計	1,057	8,501
四半期包括利益	10,175	336,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,780	339,279
非支配株主に係る四半期包括利益	1,394	2,375

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	600,000	2,000,000
差引額	1,400,000	-

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	2,982千円

(四半期連結損益計算書関係)

業績の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	148,559千円	169,910千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,842	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	32,842	2	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,842	2	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	58,264	3	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年9月6日を払込期日とする公募増資による払込を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ517,041千円増加しております。

また、平成28年9月28日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)を行い、自己株式処分差益が104,734千円発生したことにより、当第3四半期連結累計期間において同額その他資本剰余金が増加するとともに、自己株式が49,783千円減少しております。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,317,541千円、資本剰余金が785,582千円、自己株式が54,705千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売 事業	情報システ ム事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	10,735,051	2,168,432	169,339	38,256	13,111,079	-	13,111,079
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	70,300	96,628	166,928	166,928	-
計	10,735,051	2,168,432	239,640	134,884	13,278,008	166,928	13,111,079
セグメント利益又は 損失()	475,486	142,849	10,654	88,956	696,638	649,437	47,201

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 649,437千円には、セグメント間取引消去 4,464千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 644,972千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	製品販売 事業	情報システ ム事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売 上高	14,970,141	1,637,212	173,734	37,402	16,818,490	-	16,818,490
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	12,700	69,995	100,283	182,978	182,978	-
計	14,970,141	1,649,913	243,729	137,685	17,001,469	182,978	16,818,490
セグメント利益又 は損失()	1,123,415	110,879	12,800	91,461	1,312,955	690,755	622,200

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 690,755千円には、セグメント間取引消去 4,785千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 685,969千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円30銭	9円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	9,837	330,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	9,837	330,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,842	35,333
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	9円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権方式によるストックオプション (平成27年6月25日取締役会決議 新株予約権の数 1,240個)	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....58,264千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭(普通配当 2円00銭 記念配当 1円00銭)
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月1日
- (注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社ビーアールホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。